

建築3会

建築士の受験資格変更を

自民党建築設計議連に提案

自由民主党建築設計議連(港区)は5日に総会を開き、建築3会(日本建築士事務所協会連合会、日本建築士会連合会、日本建築家協会)から建築士の受験資格の変更、業務領域の拡張など、建築士資格制度や運用方法の改善に関する共同提案があったことを明らかにした。若手の確保・育成を目指し、提案では、実務経験がなくとも建築士試験の受験を可能とし、合格後の実務経験の申請により建築士登録を行うことができるような制度改正を要望した。

この他、要件となる実務経験の範囲の拡大に加え、建築士が関与すべき業務の明確化などを盛り込んだ。

建築3会を代表し、日本建築士事務所協会連合会の佐野吉彦会長は資格制度改正の意義について「建築設計業界で課題となっているのが資格者の高齢化。若い世代には早めに専門的な技能を身に

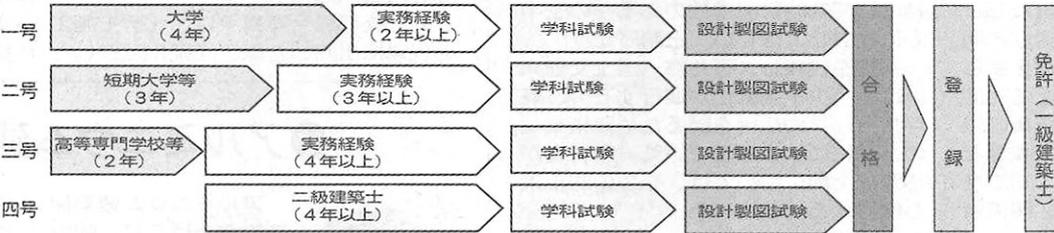
つけてもらう必要がある。時代に即した制度改正を促すことは地域のまなびに重要な」と説明。併し「若手にとって有益で

ある」と語り、建築物の質の確保における意義にも触れた。

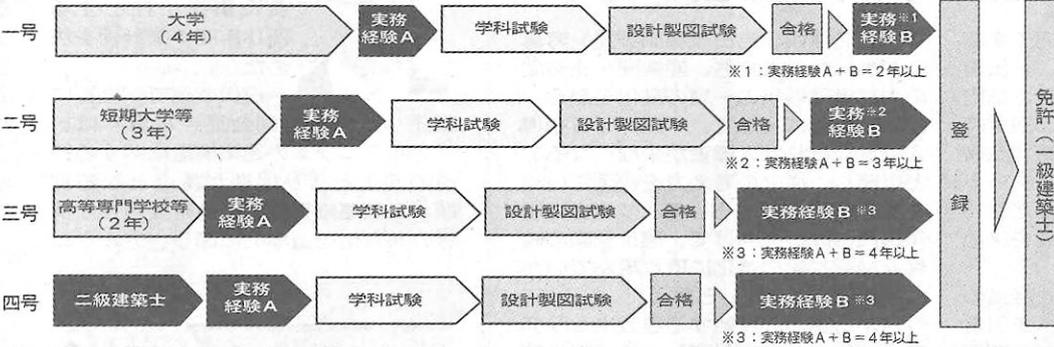
提案によると、建築設計業界の課題として、一級建築士約14万人のうち、50歳以上が6割以上を占めており高齢化が進

一級建築士免許取得までの流れ

【現行】建築士法第14条（一級建築士試験の受験資格）



【提案】



んでいる一方、一級建築士の学科試験の受験者数は2007年から16年までの10年間で約4割減少していることを挙げた。受験者の増加が望まれているものの、受験資格要件として一定の実務経験が設定されているため就業後に受験しなければならず、業務と受験勉強の両立が困難で、受験を断念するケースがあるという。

具体的には、受験資格の変更については▽受験時の資格要件にある実務経験を登録時の要件とすること▽実務経験の範囲を基本計画作成や既存建築物の調査・検査・維持保全、大学・工業高校などでの専門教育、官公庁などにおける建築行政などで拡大▽学科試験の合格者が柔軟に製図試験を受けることが可能な制度変更▽CADによる試験の導入▽を要望。

業務領域の拡大では▽小規模であっても建築物の安全上重要な改修に関する設計・工事監理、耐震診断などについて建築士が行うような運用改善▽個々の業務で資質を確保するための定期講習の充実▽を盛り込んだ。

佐野会長は総会終了後、「建築士資格制度の改正については議員の方々にも一定の理解をいただいたと思う。早ければ19年の通常国会で議論されるだろう」と展望を述べた。

設計3会が建築士資格制度改善共同提案／学術会議・学協会・府省庁が防災連絡会

議連も前向き、議員立法で改正目指す



自民党建築設計議員連盟は5日に開いた総会で、設計3会による建築士資格制度の改善に関する共同提案を受け、建築士法の改正に乗り出すことを明らかにした

A 建築設計3会が自民党建築設計議員連盟に「建築士資格制度の改善に関する共同提案」を提出した。どんな内容かな。

B 大きく変わるのには、受験時に必須だった実務経験が登録前までになることだ。実務経験はなくても受験が可能になる。実務経験と認められる範囲が広がり、学生だけでなく建築教育や建築行政に携わる人たちも受験しやすくなる。

C 提案の背景には受験者数の減少による将来の担い手確保への危機感が強いようだ。資格取得にかかる時間や費用、難易度から受験を諦める人も多かった。

B 共同提案では学科試験合格後2回までだった製図試験の受験可能な回数の廃止を要望している。製図試験も手描きからCADへと長年指摘されてきた課題の解決にもつながりそうだ。

D 受験資格が緩和されても、建築士のレベルが落ちては意味がない。姉歯事件以降も大きな社会問題が続いてきただけに、質を担保する仕組みが求められるけど。

A 反応はどうだったの？

B 設計議連側は、共同提案を前向きに捉え議員立法で改正を目指していく。建築教育界への影響も予測されるが、教育・実務の実態を踏まえた学科試験のあり方を要望しており、改善の内容を注視していくことになりそうだ。

C いずれにしても建築士に求められるのは技術と同時に高い倫理観だ。資格取得後も常に研さんを重ねることで、資質を確保していく仕組みが求められる。

D 建築設計界では設計業務報酬基準を定める告示15号の改正も進んでいる。今回の建築士資格制度の改善も含めて、政治と行政と民間が三位一体となって、時代や実態に即したより良い方向に進めてほしい。

A ところで防災に関する学術と行政の連絡の場を設けようという会議が開催された。

E 日本学術会議の防災減災学術連携委員会が主催した第1回「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」だ。学術会議の会員と56学会の研究者でつくる防災学術連携体、内閣府防災担当を始め11の府省庁の防災担当者が一堂に会した初めての機会となった。

F 南海トラフや首都直下の大地震に対する備えも大事だが、昨年7月の九州北部豪雨や今冬の豪雪、また火山噴火など自然災害は多様で、かつ激しさを増している。こうした災害による被害を減じていくためには、科学的な見地からの研究成果を正しく国民や地域、行政に伝えることで自助・共助・公助に生かされなければいけない。そのためにも常日ごろからの連携は重要だ。

E 会議で印象的だったのは各府庁の担当者が具体的な部署名と業務内容を説明した上で、その連絡・相談などの窓口が自分であることを明言していたことだ。「顔」の見える会議だと感じた。

F 学術連携体の56学会には土木学会や日本建築学会など理工学分野の分野だけでなく、医学や看護系、石油系や社会学など広範な分野から参画しているのも社会との距離感をより身近なものにしようということだ。

E 学術連携体の副代表幹事となった日本災害医学会の小井土雄一代代表理事が映画の『シン・ゴジラ』を引き合いに、「ゴジラを倒すために呼ばれたのは不適任な学者ばかりで効果的なことができなかった。今後同じようなことが起こったら、ぜひわれわれ連携体に連絡してほしい。ベストウェ어나ソリューションをオールハザードで提供できる」と話していた。緊急時に頼るべきところはどこか。それを共有することが案外ツボかもしれないね。

研究成果を自助・共助・公助に生かす